

基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	354	13,269	13,623
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	1,483	1,483
(3)消費生活相談員養成事業	1,249	1,997	3,246
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	364	1,979	2,343
(5)消費生活相談窓口高度化事業	380	1,340	1,720
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	1,576	1,713	3,289
(8)消費者教育・啓発活性化事業	6,553	14,077	20,630
(9)商品テスト強化事業	10,866	0	10,866
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	0	10,802	10,802
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	197	243	440
合計	21,539	46,903	68,442

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	169,552
都道府県決算	80,418
管内市町村決算	89,134
基金取崩し額	68,442
取崩し割合	40%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 5 人 ②年間研修総日数 250 人日 ③参加自治体 〔 敦賀市(2人)、勝山市、大野市、越前市 〕	①参加者総数 5 人 ②年間研修総日数 250 人日 ③参加自治体 〔 敦賀市(2人)、勝山市、大野市、越前市 〕
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 〔 〕

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	人	人時間/年	千円	
管内市町村	8 人	9,155 人時間/年	10,801 千円	敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、越前市、坂井市

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	844	844	354	354	消費生活センターの機能拡充
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	1,270	1,270	1,249	1,249	相談員養成の実務的研修会の開催
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	467	467	364	364	管内の相談員を対象としたレベルアップ研修会の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談窓口高度化事業	480	480	380	380	弁護士、司法書士等の活用
⑧食品表示・安全機能強化事業	1,841	1,841	1,576	1,576	食品表示等に関する相談員向け研修会、県民向け講座の開催
⑨消費者教育・啓発活性化事業	9,472	9,472	6,553	6,553	消費者被害防止のための啓発活動・広報強化
⑩商品テスト強化事業	11,899	11,899	10,866	10,866	商品テスト機器の購入
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業					
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	271	271	197	197	大学生消費生活モニターの委嘱
合計	26,544	26,544	21,539	21,539	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	事務用機器の設置、執務用図書を購入	展示情報ルーム用パソコン、執務用図書を整備
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借料、教材作成・購入費、管理経費	管内の市町からの要望を踏まえ、5名を対象に実務的研修会を
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借料	管内の相談員を対象とした研修会を年4回開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談窓口高度化事業	講師謝金	弁護士を9回、その他の専門家を年10回活用
⑧食品表示・安全機能強化事業	講師謝金、講師旅費、会場借料	管内の相談員を対象とした研修会を年2回開催、一般県民を対象とした啓発講座を開催
⑨消費者教育・啓発活性化事業	講師謝金、講師旅費、教材作成・購入費、広報資料・コンテンツ作成・購入費	講演会開催、市町が開催する出前講座に講師を派遣、消費生活に関する総合的な情報紙を発行、緊急性のあるものは新聞広告(2紙×4回)により情報提供
⑩商品テスト強化事業	商品テスト機器の購入費	フーリエ変換赤外分光光度計、卓上顕微鏡を整備
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業		
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	モニター謝金、モニター旅費、会場借料、会議費、通信運搬費	大学生を消費生活モニターとして委嘱

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)					
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	福井市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市	14,719	14,719	13,269	13,269
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、若狭町	1,514	1,514	1,485	1,483
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	敦賀市、大野市、勝山市、越前市	2,015	1,976	2,035	1,997
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	福井市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、南越前町、美浜町	2,565	2,565	1,979	1,979
⑨消費生活相談窓口高度化事業	福井市、敦賀市、勝山市、越前市	1,622	1,622	1,340	1,340
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市	1,820	1,820	1,713	1,713
⑬消費者教育・啓発活性化事業	福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町	14,298	14,290	14,080	14,077
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、越前市、坂井市	12,220	10,894	10,948	10,802
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	越前市、永平寺町	253	253	243	243
合計		51,026	49,653	47,092	46,903

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談室の設置および既存相談室の改修、情報発信コーナーの設置(OA機器、机、書架等備品の購入)、センター用備品の充実(電子掲示板、ワイヤレスアンプ、プロジェクター等)など
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談室用備品(机、いす、衝立、OA機器、書架等)の整備、案内看板の設置、参考図書の購入など
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	県主催の実務的研修会に参加
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	国民生活センター等が開催する研修に参加
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士を活用
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示・安全に関する研修会・講演会・体験教室の開催、出前講座の開催、啓発用リーフレットの作成、啓発用品の購入など
⑬消費者教育・啓発活性化事業	啓発講演会の開催、消費者被害防止研修会の開催、寸劇・紙芝居等による啓発講座の開催、FM放送による啓発、消費生活トラブル防止教室の開催、街頭啓発活動の実施、啓発用パンフの作成など
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談員の増員
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	暮らしの総合フェスタにおいて消費生活相談コーナーを設置

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	68,442 千円
うち都道府県	21,539 千円
うち管内の市町村合計	46,903 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	86,378 千円	80,418 千円	-5,960 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	28,444 千円	21,539 千円	-6,905 千円	0.27
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	57,934 千円	58,879 千円	945 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	85,904 千円	89,134 千円	3,230 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	45,970 千円	46,903 千円	933 千円	0.53
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	93 千円	50 千円	-43 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	39,934 千円	42,231 千円	2,297 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	172,282 千円	169,552 千円	-2,730 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	74,414 千円	68,442 千円	-5,972 千円	0.40
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	93 千円	50 千円	-43 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	97,868 千円	101,110 千円	3,242 千円	-

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	241,219 千円
平成21末の基金残高(交付金相当分)	167,472 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	68,442 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	759 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	99,789 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	11 人	22年度末実績	相談員総数	11 人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	11 人	22年度末実績	相談員総数	11 人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上 ○	相談業務用参考図書を購入
④その他	

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	21	人	22年度末実績	相談員総数	21	人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	3	人	22年度末実績	相談員総数	3	人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	18	人	22年度末実績	相談員総数	18	人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援 ○	福井市(研修会旅費等の支援)、敦賀市(県主催研修会旅費等の支援)、小浜市(研修会旅費等の支援(国民生活センター延べ10回、他研修会延べ26回)、大野市(県主催研修会旅費等の支援)、勝山市(県主催研修会旅費等の支援)、鯖江市(国民生活センター主催研修会旅費等の支援)、あわら市(国民生活センター主催研修会旅費等の支援)越前市(国民生活センター主催研修会旅費等の支援)、坂井市(国民生活センター主催研修会旅費等の支援)、美浜町(研修会旅費の支援)
③就労環境の向上 ○	勝山市(相談室の充実)、越前市(事務用機器の整備)
④その他	